

# 普段出来ていないことを 災害時に突然行うのは難しい

杉山幹夫  
NPO法人シビックメディア専務理事

私は札幌で、地域の情報発信主体を育成し、地域の力を高める活動をしています。その立場で、昨年度、独立行政法人防災科学技術研究所の共同研究者の一人として、文部科学省の緊急研究に参加、長岡市で中越地震に関する調査に同行しました。私のテーマは、地方議会、行政と地域メディアの関係を学ぶことでした。

## 地震を乗り越越えた長岡市の 地域メディアと議会、行政の 関係から学んだこと

### ○自治体ウェブの編集主体

「災害時には普段やっていることしか出来ませんね」。

ウェブの編集発信をしている部門の管理者のお話は象徴的でした。広報部門や防災部門が、非常時のウェブ編集を想定していても、なかなか被災の直後はウェブの編集まで手が回りません。情報政策部門が、日常

的にウェブでの情報発信やその指導

援助をやっていたわけですが、この部門の担当者が淡々と災害対策本部の決定事項等を発信し続けることになりません。被災した市民に直接語りかけたこのサイトが、一般マスコミへのニュースリリースの役割や、二四時間体制で交代出勤する行政職員たちへの申し送りの書類の役割を果たす結果となりました。そして、全国メディアが殺到して同じことを聞かれる取材攻勢を緩和し、コミュニケーションの混乱を防いだことは、想像に難くありません。災害復興期に入ってから、ウェブ編集の担当者に向けて、「全国向けのニュースばかりのなかで、市役所が発信する市民向けの情報に、ずいぶん安心しました」とメールが届いていました。

### ○ケーブルテレビ

ケーブルテレビは、災害対策本部

の生中継をするわけですが、これも突然出来たわけではないようです。市議会は、以前から、すべての会派の質問と行政の回答を議会独自の広報誌で報道していました。そういった気風の中で、第三セクターとして生まれたケーブルテレビが、議会を日常的に生中継するに至ったことも自然な流れと言えます。議会の度に、市役所に放送機材を持ち込み、行政の関連部門との協力関係があったのですから、災害対策本部の論議をそのまま、市民に向けて発信しようというアイデアが出たことも、実務的な能力が存在したことも納得のいく話でした。

### ○コミュニティFM

同じく、長岡市からも出資を受け、スタートしたコミュニティFM局が、広報部門の予算で番組を制作、放送し続けるといった関係が成立してい

ます。まず、「暗闇でラジオから人の

声がする、時報が聞けて、今何時か分かっただけで安心だった」とする市民の声から分かる、災害直後における「肉声」のメディアの役割がありました。これに始まって、「今日は会社に来ないで、家や町内の片付けに徹底してください」と地域の事業所が従業員に向けた放送を淡々と流す等、組織対個人、個人対個人のコミュニケーションを保証する媒体として機能を果たします。もちろん、行政からの案内、市民の声を行政に届ける等の触媒機能を果たし、避難生活での健康を守り、不安を取り除く放送を続けました。さらに、政府の制度を利用して、災害時の緊急対応として、放送出力を上げました。新たに放送を開始したのではなく、既存放送の周波数をそのまま利用したので、市民は、「聞き慣れた放送」を復旧、復興の中で聞くことになり

図表 札幌市内のコミュニティFM4局同時放送の様子を伝えるウェブシティさっぽろ



資料: Webシティさっぽろホームページ [http://web.city.sapporo.jp/feature/info/04\\_06\\_23-1.html](http://web.city.sapporo.jp/feature/info/04_06_23-1.html)

ました。  
上記のような成果を生み出す背景に、住民、地元企業、議会と行政が共に投資した、地域の総合力による運営主体の形成があります。

○日常の自治構造が生きる  
「避難所でのトイレの手配ひとつでも、長岡まつりで毎年やっていまして、わりとすんなり出来たんですよね」と避難所の運営支援の話か

## 札幌市の地域メディアの状況

札幌市には、さまざまな地域メディアが存在しますが、ここでは、ウェブとコミュニティFMの取組について簡単に御報告しましょう。

○地域サイト「ウェブシティさっぽろ」が取組むこと  
「ウェブシティさっぽろ」は、札幌市の情報政策部門からの受注業務として、当法人がメンバー、ユーザーと共に取材、編集を行っています。編集方針は要綱により、札幌市の情報政策部門や当法人で構成する「ウェブシティさっぽろ運営委員会」が決定しているため、ユーザー本意の編集を実現する可能性と、財政基盤を確保しています。行政内部の連携が

徐々に進み、札幌市のコールセンターに集まる市民の要求や、ウェブのログや検索キーワードから読み取ることのできるユーザーの関心事に合わせた、子育て、就職、住居選択等の記事を編み、行政各部署に対する取材や自主的な投稿が増加しています。そんな中で、防災、危機管理部門とのコミュニケーションもスタートしています。

## 札幌市における地域メディア形成研究事業の取組

情報政策部門による「地域メディア形成研究事業」は、「コミュニティFMを主体とする地域メディアによる情報発信のあり方」を研究する事業として、二年目を迎えます。「防災メディアとして有効に機能するため可能性や問題点を検証する」、「複数局の「ネットワーク化の可能性や問題点を検証する」、「札幌コミュニティFM研究会と連携の上、実験放送及び研究結果の取りまとめを行う」ことを重視しています。二〇〇万を超えるるとされる昼間人口、一〇の行政区区に対して、六つのコミュニティFM放送局と、これから生まれる局が市民の命と生活を守るための放送を続ける、自立と連携の構造を作る活動がスタートしています。